

平成

29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	農業委員会一般事務	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 1 目	事業番号	2420	担当課 所属長名	農業委員会 向井裕臣
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	池内伸至
法令根拠等	農業委員会法・農地法・農業経営基盤強化促進法					実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための委員会事務						
事業の対象	農業委員会の運営業務・農地管理事務・国有農地管理事務・農業年金取扱事務	事業の目的	・農業委員会法に基づき農業委員会総会を開催し、許可申請案件の審議や農家の意見の公表、建議などを行う。 ・国有のうちの借受人から国有農地貸付使用料の徴収を行う。 ・農業の振興と老後の安定及び家計を補うための農業者年金の加入者の促進を行う。農地利用の最適化を推進する。				
事業の内容 (整備内容)	・農地法に基づく農地の権利異動許可・農地の転用許可等の審議・国有農地の貸付使用料徴収事務（県委託） ・農業者年金加入資格者に対する加入促進	昨年度の課題に対する具体的な改善策	改正農業委員会の運用が7月から始まり、農業委員及び農地最適化推進委員で従来の農業委員会業務と併せて、農地利用の最適化推進を更に進めることとされた。制度の理解を深めるため計画的な委員研修を実施した。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直 接 事 業 費	13,150	15,297	0	0	0	14,503	農業委員報酬	円	7004	6944	3487	6944	
国 庫 支 出 金		0	0	0	0	0							
県 支 出 金	3,279	2,692	0	0	0	3,273							
地 方 債		0	0	0	0	0							
そ の 他	694	607	0	0	0	709							
一 般 財 源	9,177	11,998	0	0	0	10,521	農地法許可申請件数	件	100	100	54	115	
職員の人工（にんく）数	2.67	2.67				2.67	農業者年金新規加入者	人	1	1	3	4	
1人工当たりの人事費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	34,740	36,702				35,908							
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）											
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計				
成 果 指 標	指 標	・当該年度の委員報酬・農地法許可申請件数・農業者年金加入人數/前年度の委員報酬・農地法許可申請件数・農業者年金新規加入者数×100				15,362	13,300	13,300	15,300	13,300	70,562		
						% →	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標毎年度		
	指標設定の考え方	農業委員会活動実績の基礎となる農地法許可申請件数及び農業者年金新規加入者数とする。					目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
		農地行政の適正化を図ると共に農業者の権利確保に寄与するものである。					実 績	100.1	100.3	171.9			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			改正農業委員会の運営開始に合わせて、規則、規程、要綱等の改正案を準備し、委嘱後の総会審議で議決された。委嘱日当日に委員研修を開催、以降の円滑な農業委員会業務の実施に向けた知識習得を図った。今後、農地利用最適化推進指針を作成し、各担当地域において担い手への農地集積等を図る必要がある。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者（	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	新任委員の就任に伴い、農地法及び関係法令等の知識習得を図るため、全体研修及び中学校区単位での委員研修及び説明会を開催した。農地利用最適化推進委員は総会出席が義務化されていないため知識習得を図れる機会が少ないので、研修の実施方法等を今後の検討する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	農地利用状況調査及び農地利用意向調査の全域実施の精度を高めると共に、調査結果の利用による遊休農地及び荒廃農地の解消を図る手法を検討する必要がある。また、愛媛農地利用最適化推進1・1・1運動の実施について具体的な手順の検討・協議をする。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
	一次判定～所属長（	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農地法等に基づく法定事務事業であり、継続と判断する。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4					
		効率性	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	平成30年度から、県下で「農地等の利用の最適化の推進」に資する1・1・1運動を展開する予定であり、地域性に配慮した実施手法を早急に決定する必要がある。併せて、新農業委員・最適化推進委員の業務徹底に努める必要がある。	

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。